

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和63年4月1日
至 平成元年3月31日

自 平成元年4月1日
至 平成2年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成2年6月29日提出

会 社 名 タテホ化学株式会社

英 訳 名 TATEHO CHEMICAL INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 豊 田 昌 洋



本店の所在の場所 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

電 話 番 号 (07914) 2-5041

連 絡 者 取締役経理部長 仲 野 健 一 郎

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

目 次

第 1. 企業集団の状況に関する重要な事項	1 頁
第 2. 企業集団の業績の概要	2
1. 最近連結会計年度の業績の概要	2
2. 最近 5 連結会計年度に係る主要な財務指標	2
第 3. 連結財務諸表について	3
監査報告書	4
1. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び剰余金結合計算書	8
(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10

第1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

電 融 品 : 連結情報提出会社(以下当社という)が製造販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社であるTATEHO AMERICA, INC. が電融マグネシアを、主としてアメリカ合衆国の電熱業界向に製造販売しております。

化 成 品 : 当社が製造販売しております。

セラミック品 : 当社が製造販売するほか、非連結子会社であるタテホセラミック株式会社及び関連会社である東京セラミック株式会社が製造し、主として当社が販売しております。

ウ イ ス カ ー : 当社は窒化珪素ウイスキー、炭化珪素ウイスキーを製造販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社であるADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATIONが炭化珪素ウイスキーの製造及び炭化珪素ウイスキー加工品の製造販売を行っております。

商 品 : 当社が仕入販売しております。

第 2. 企業集団の業績の概要

1. 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度においては、堅調な景気に支えられ当社グループ主要製品の最終需要先は概ね好調に推移いたしました。

このような環境にあって、売上高は前連結会計年度比 13 % 増の 93 億 4 千 5 百万円を計上することができました。損益につきましては、連結子会社の業績が順調に推移し、連結営業利益は前連結会計年度比 103 % 増の 3 億 9 千万円、連結経常利益は前連結会計年度比 44 % 増の 7 億 7 千 2 百万円とそれぞれ増加いたしました。なお、連結当期純利益は前連結会計年度比 63 % 減の 7 億 3 千 3 百万円となりました。

2. 最近 5 連結会計年度に係る主要な財務指標

項 目 \ 年 度	昭和 61 年 3 月 期	昭和 62 年 3 月 期	昭和 63 年 3 月 期	平成 元 年 3 月 期	平成 2 年 3 月 期
売 上 高	—	—	千円 7,084,251	千円 8,252,029	千円 9,345,009
当 期 純 損 益	—	—	千円 △ 23,772,601	千円 2,033,388	千円 733,219
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	円 △ 404.14	円 27.43	円 9.74
1 株 当 り 純 資 産 額	—	—	円 △ 128.00	円 22.07	円 30.07

- 注 1. 昭和 63 年 3 月 期から連結財務諸表を作成しております。
2. 期中平均株数は、株式の無償交付については期首に行われたものとみなして計算し、期中平均発行済株数より毎月末の自己株式の加重平均株数を控除して計算しております。
3. 金額については、消費税は含まれておりません。

第 3. 連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの連結会計年度及び平成元年4月1日から平成2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、中央新光監査法人の監査を受け、それぞれ次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

平成元年6月29日

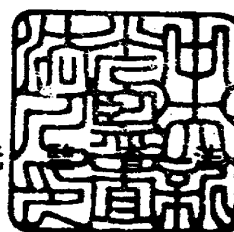
タテホ化学工業株式会社

代表取締役社長 豊 田 昌 洋 殿

中 央 新 光 人

代表社員
関与社員

公認会計士



楠

昌 治



大阪市中心区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているタテホ化学工業株式会社の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ39%及び16%を構成する子会社TATEHO AMERICA, INC. 及び ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表がタテホ化学工業株式会社及び子会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 2 年 6 月 2 8 日

タテホ化学工業株式会社

代表取締役社長 豊 田 昌 洋 殿

中 央 新 光 監 査 人

代表社員
関与社員

公認会計士

楠

昌 治



関与社員

公認会計士

仲 里 新 光



大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているタテホ化学工業株式会社の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ39%及び20%を構成する子会社TATEHO AMERICA, INC. 及び ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表がタテホ化学工業株式会社及び連結子会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成元年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成2年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,729,160			3,258,284	
2. 受取手形及び売掛金(※2)		2,431,932			3,191,218	
3. 有価証券		50,000			150,908	
4. たな卸資産		1,473,116			1,712,292	
5. その他の流動資産		107,615			87,111	
6. 貸倒引当金		△ 28,508			△ 33,850	
流動資産合計		10,763,315	57.5		8,365,964	46.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		1,105,904			1,747,196	
2. 機械及び装置		1,759,108			2,396,371	
3. 土地		1,232,429			1,695,209	
4. その他の有形固定資産		322,298			670,546	
有形固定資産合計 (※1)		4,419,741	23.6		6,509,325	36.4
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		2,507,866			2,326,862	
2. その他の無形固定資産		112,619			99,939	
無形固定資産合計		2,620,486	14.0		2,426,801	13.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資その他の資産 (※2)		460,189			581,384	
投資その他の資産合計		460,189	2.4		581,384	3.2
固定資産合計		7,500,417	40.0		9,517,511	53.2
III 為替換算調整勘定		463,895	2.5		—	—
資 産 合 計		18,727,627	100.0		17,883,475	100.0

(単位: 千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成元年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成2年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金(*2)		720,608			1,106,598	
2. 一年以内償還予定の社債		2,517,400			5,887,641	
3. 未 払 費 用		632,102			659,114	
4. 賞 与 引 当 金		98,229			71,397	
5. その他の流動負債		451,137			1,385,182	
流動負債合計		4,419,478	23.6		9,109,934	50.9
II 固 定 負 債						
1. 社 債 (*3)		11,592,641			5,705,000	
2. 長期前受収益		849,941			528,188	
3. 長期未払金		138,837			38,837	
4. 役員退職給与引当金		67,914			53,850	
固定負債合計		12,649,335	67.5		6,325,876	35.4
III 為替換算調整勘定		—	—		184,380	1.0
負債合計		17,068,813	91.1		15,620,191	87.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		5,999,985	32.0		6,022,308	33.7
II 資 本 準 備 金		3,499,985	18.7		22,323	0.1
		9,499,970	50.7		6,044,632	33.8
III 欠 損 金		7,765,339	△ 41.4		3,756,116	△ 21.0
		1,734,630	9.3		2,288,515	12.8
IV 自 己 株 式		75,816	△ 0.4		25,232	△ 0.1
資本合計		1,658,814	8.9		2,263,283	12.7
負債及び資本合計		18,727,627	100.0		17,883,475	100.0

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高		8,252,029	100.0		9,345,009	100.0
II 売 上 原 価 (※1)		6,391,700	77.5		7,070,628	75.7
売上総利益		1,860,329	22.5		2,274,380	24.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	228,752			233,680		
2. 広 告 宣 伝 費	—			15,240		
3. 貸倒引当金繰入額	671			3,903		
4. 役 員 報 酬	111,053			106,425		
5. 役員退職給与引当金繰入額	14,512			14,308		
6. 給 与 手 当	363,378			470,730		
7. 賞与引当金繰入額	23,154			17,654		
8. 福 利 厚 生 費	76,005			92,633		
9. 交 際 費	20,689			38,882		
10. 旅 費 交 通 費	85,310			104,419		
11. 通 信 費	38,821			40,464		
12. 租 税 公 課	42,659			38,783		
13. 賃 借 料	46,596			44,716		
14. 減 価 償 却 費	79,295			80,728		
15. 試 験 研 究 費	230,609			285,250		
16. そ の 他	306,543	1,668,053	20.2	295,776	1,883,599	20.1
営業利益		192,276	2.3		390,781	4.2
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	344,873			371,841		
2. 為 替 差 益	507,637			359,552		
3. 技術提供料収入	—			155,361		
4. そ の 他	199,789	1,052,300	12.8	70,246	957,001	10.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	30,835			7,156		
2. 社 債 利 息	410,452			377,107		
3. たな卸資産評価損	147,855			—		
4. そ の 他	118,863	708,006	8.6	190,796	575,060	6.1
経常利益		536,570	6.5		772,722	8.3

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和63年 4 月 1 日) (至平成元年 3 月 31 日)			当 連 結 会 計 年 度 (自平成元年 4 月 1 日) (至平成 2 年 3 月 31 日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
1. 受 贈 益 (※2)	1,451,657	1,451,657	17.6	—	—	—
税金等調整前当期純利益		1,988,227	24.1		772,722	8.3
法人税及び住民税額		6,050			6,050	
為替換算調整勘定(減算)		—			33,452	
為替換算調整勘定(加算)		51,211			—	
当 期 純 利 益		2,033,388	24.6		733,219	7.8
欠 損 金 期 首 残 高		19,551,186			7,765,339	
欠 損 金 減 少 高						
資本準備金取崩額	9,390,210			3,499,985		
利益準備金取崩額	394,512	9,784,723		—	3,499,985	
為替換算調整勘定(減算)		32,265			223,981	
欠 損 金 期 末 残 高		7,765,339			3,756,116	

(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自昭和63年4月1日) 至平成元年3月31日)	当連結会計年度 (自平成元年4月1日) 至平成2年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、TATEHO AMERICA, INC. と ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION の2社であり、ともに連結しております。	子会社のうち TATEHO AMERICA, INC. と ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION の2社が連結の範囲に含まれております。また、子会社のうちタテホセラミック㈱は連結の範囲に含まれておりません。この非連結子会社の総資産、売上高及び当期純損益の割合は、0.1%、0.15%、1.52%といずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはなりません。 なお、上記の割合は、会社間の消去計算を行う前のものです。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 東京セラミック㈱の当期純損益の額のうち持分に見合う額は、当社と連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額の0.14%であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社（タテホセラミック㈱）及び関連会社（東京セラミック㈱）に対する投資について持分法を適用しておりません。 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、当社及び連結子会社の当期純損益の額に対して10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法	当社は、月別移動平均法による原価法を採用しておりますが、連結子会社は、先入先出法による低価法を採用しております。	同 左
(2) 減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産：当社は定率法を採用しておりますが、連結子会社は定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産：定額法を採用しております。	同 左
(3) 外貨建資産・負債の換算基準	「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）の換算基準によっております。なお、為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしています。従って、当該為替予約差額のうち、当期配分額363,834千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に含めて計上し、次期以降の配分額984,724千円は、134,782千円（一年以内償還予定の社債に係わる配分額）をその他の流動負債に含め、849,941千円を長期前受収益として貸借対照表に計上しております。	「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）の換算基準によっております。なお、為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしています。従って、当該為替予約差額のうち、当期配分額423,398千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に含めて計上し、次期以降の配分額561,325千円は、33,136千円（一年以内償還予定の社債に係わる配分額）をその他の流動負債に含め、528,188千円を長期前受収益として貸借対照表に計上しております。
(4) 消費税に伴う会計処理	—	消費税に伴う会計処理は、税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	投資勘定と資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。なお、当社のTATEHO AMERICA, INC. に対する投資は、設立時及びその後も持分割合が100%であり、投資勘定と資本勘定との消去差額は発生しておりません。 また、TATEHO AMERICA, INC. の投資勘定とADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION の資本勘定の消去差額は、原因分析を行い、たな卸資産及び特許権に振り替えております。	同 左

	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 63 年 4 月 1 日) (至 平 成 元 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 元 年 4 月 1 日) (至 平 成 2 年 3 月 31 日)
6. 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去しております。なお、減価償却資産に関する連結会社間の売買は生じておりません。	連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去しております。減価償却資産に含まれている未実現利益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。
7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨額への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」における本則（修正テンポラル法）によっております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は採用しておりません。	同 左
10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 退職年金制度	当社及び連結子会社は、従業員の退職金支給について、全額退職年金制度を採用しております。	同 左

(表示方法の変更)

前 連 結 会 計 年 度 (自昭和63年4月1日) (至平成元年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自平成元年4月1日) (至平成2年3月31日)
前連結会計年度に独立科目として掲記していた受取配当金は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の受取配当金は630千円であります。 前連結会計年度に営業外費用のその他に含めて表示していたたな卸資産評価損は、金額が営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記して表示することに変更しました。 なお、前連結会計年度のたな卸資産評価損は54,475千円であります。	前連結会計年度に独立科目として掲記していたたな卸資産評価損は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用のその他に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度のたな卸資産評価損は10,718千円であります。 前連結会計年度に営業外収益のその他に含めて表示していた技術提供料収入は、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記して表示することに変更しました。 なお、前連結会計年度の技術提供料収入は93,859千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成元年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成2年3月31日)
※1. 有形固定資産償却累計額 3,641,661 千円 ※2. 関連会社に対する主な資産及び負債 売 掛 金 2,100 千円 買 掛 金 8,565 千円 株 式 1,500 千円 ※3. 外貨建長期金銭債務(社債)には、為替予約が付されております。 4. —	※1. 有形固定資産償却累計額 4,062,313 千円 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債 売 掛 金 2,696 千円 買 掛 金 9,643 千円 株 式 36,000 千円 ※3. 同 左 4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。従って当連結会計年度末日は金融機関休日のため連結会計年度末日満期手形は以下の科目に含まれています。 受 取 手 形 131,342 千円 支 払 手 形 157,227 千円 その他の流動負債 (設備関係支払手形) 143,892 千円

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)
※1. 売上原価に算入された低価基準による評価減の金額 2,206 千円 ※2. 会社再建を支援するため、会社元役員等より現金及び当社株式の提供を受けたものであります。	※1. 売上原価に算入された低価基準による評価減の金額 2,815 千円 ※2. —

(1 株当り情報)

前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
1 株当り純資産額	22.07 円	1 株当り純資産額	9.74 円
1 株当り当期純利益	27.43 円	1 株当り当期純利益	30.07 円

注) 期中平均株数の計算は、株式の無償交付については期首に行われたものとみなして計算し、期中平均発行済株数より毎月末の自己株式の加重平均株数を控除して計算しております。